

平成29年度決算に基づく「財政指標」を公表します

■健全化判断比率

項目	白石市	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
実質赤字比率	赤字なし	13.44%	20.0%
連結実質赤字比率	赤字なし	18.44%	30.0%
実質公債費比率	8.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	7.0%	350.0%	

健全財政に
努めるワン！



健全化判断比率指標はすべて「基準内」
地方自治体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成29年6月公布）の規定により、財政指標の公表が義務づけられています。この法律では、地方公共団体の財政健全度を表す指標において「早期健全化基準」または「財政再生基準」を超えると、財政健全化計画を策定することが義務づけられています。

本市のすべての指標は、健全化判断比率の基準内であるものの、厳しい財政状況が続いているため、引き続き健全な財政運営に努めていく必要があります。

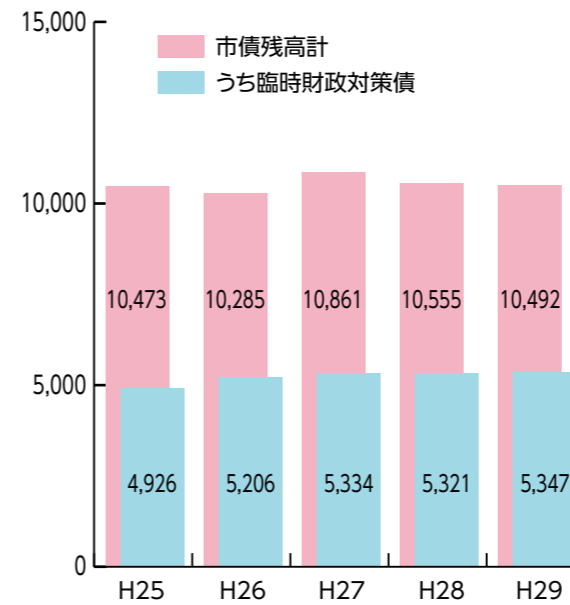
■資金不足比率(公営企業)

公営企業名	資金不足比率	経営健全化基準
水道	資金不足なし	20.0%
下水道	資金不足なし	20.0%

決算用語メモ

形式収支	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
実質収支	形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた額
実質赤字比率	一般会計等の赤字の程度を表す指標で、財政運営の悪化の度合いを示すもの
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字と黒字を合算して、全体としての赤字の程度を表す指標で、財政運営の悪化の度合いを示すもの
実質公債費比率	市債(借金)の返済額及びこれに準じる額の大きさを表す指標で、資金繰りの程度を示すもの
将来負担比率	市債(借金)や将来支払っていく可能性のある負担金等の現時点での残高を表す指標で、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金不足額の事業収入に対する割合

市債(借金)残高の推移



市債(借金)の残高は、約0.6億円の減少
平成29年度末の一般会計市債(借金)の残高は、104億9,213万円となり、前年度末と比較すると6,297万円(0.6%)の減少となりました。平成29年度は、子育て支援・多世代交流複合施設整備事業のほか、弥治郎こけし村リノベーション事業、白石スキー場整備事業、地方道路整備事業などの普通建設事業の財源として市債を借り入れたものや臨時財政対策債の借入れにより、借入れ総額は10億9,072万円となりました。

一方、これまで借り入れていた市債の返済金(償還元金)が、11億5,369万円であったため、結果的に市債残高は減少しました。

市債借入れの増加は、後年度の公債費(借金返済)の増加につながることから、市債残高の抑制に努めるとともに、地方交付税措置がある地方債の有効活用を努めます。

■市債の状況

区分	H28年度末①	H29年度借入②	H29年度元金返済③	H29年度末④
一般会計	105億5,510	10億9,072	11億5,369	104億9,213
うち、臨時財政対策債	53億2,060	5億2,412	4億9,781	53億4,691

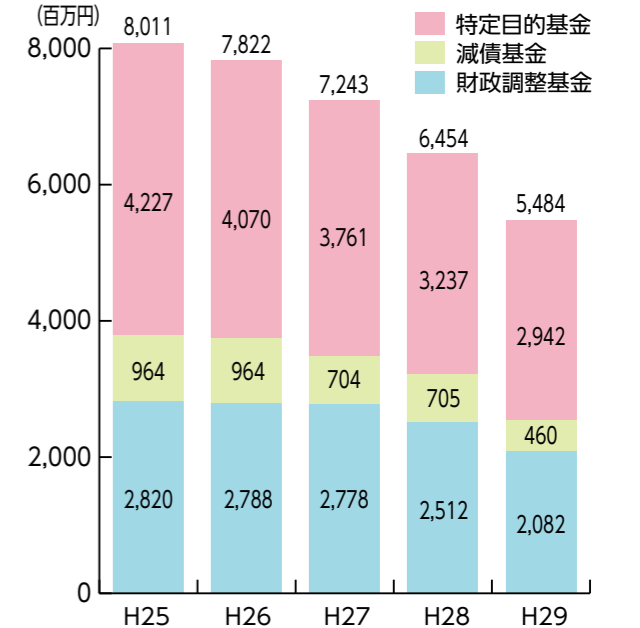
※④=①+②-③

積立基金の残高は、約9.7億円の減少
平成29年度末の一般会計の積立基金(貯金)の残高は、54億8,385万円となり、前年度末と比較すると9億6,988万円(15.0%)の減少となりました。

これは、主に平成29年度の事業実施の財源として、財政調整基金7億2,100万円、減債基金2億4,500万円、都市整備基金2億円など、総額13億7,095万円を取り崩したることなどによるものです。

厳しい財政状況が続く中、積立基金(貯金)の残高が減少傾向にあることから、行財政改革に取り組み、財政の健全化を一層進め、施策の「選択と集中」を着実に実施し、将来に向け持続可能な財政運営を進めるため、財政調整基金をはじめとした基金残高の確保に努めます。

一般会計の積立基金残高の推移



■基金の状況

区分	H28年度末	H29年度積立	H29年度取崩	H29年度末
財政調整基金	25億1,235	2億9,051	7億2,100	20億8,186
減債基金	7億 472	18	2億4,500	4億5,990
その他特定目的基金	32億3,666	1億1,038	4億 495	29億4,209
合計	64億5,373	4億 107	13億7,095	54億8,385